

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2019年9月17日>

新興企業日本株ファンド (資産成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年5月18日から2023年9月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 ^(*) への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が期待できる)と委託者が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興企業日本株ファンド(資産成長型)」は、2019年9月17日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金		期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	純 資 産 額 株 比
		分	配	騰	落			
(設 定 日) 2018年5月18日	円 10,000		円		%	%	%	百万円 2,738
1 期 (2018年9月18日)	9,980		0		△0.2	68.5	29.6	7,496
2 期 (2019年9月17日)	8,703		0		△12.8	80.7	17.9	6,962

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

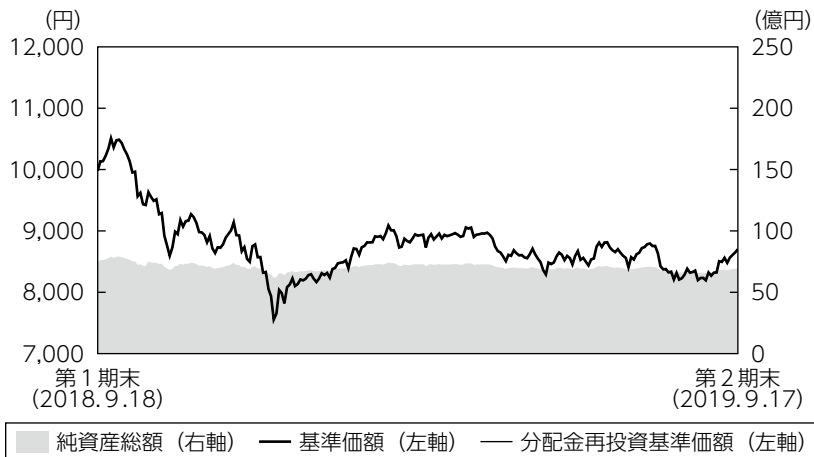
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰	落		
(期 首) 2018年9月18日	円 9,980		%	%	%
9 月 末	10,476		5.0	70.7	26.0
10 月 末	8,987		△9.9	71.0	22.1
11 月 末	9,008		△9.7	71.3	24.1
12 月 末	7,986		△20.0	70.1	22.4
2019年1月 末	8,379		△16.0	72.4	17.8
2 月 末	8,864		△11.2	71.4	19.1
3 月 末	8,908		△10.7	70.4	20.8
4 月 末	8,936		△10.5	71.2	21.2
5 月 末	8,491		△14.9	71.5	18.8
6 月 末	8,550		△14.3	75.0	21.5
7 月 末	8,753		△12.3	81.6	17.5
8 月 末	8,322		△16.6	80.3	17.7
(期 末) 2019年9月17日	8,703		△12.8	80.7	17.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,980円
第2期末： 8,703円
(既払分配金0円)
騰落率： △12.8%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易紛争への懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けた米国株式市場の急落などを背景に、リスク回避の売りが優勢となり国内株式市場が下落したことや、当ファンドが組入れているエイチ・アイ・エス、シスメックスなどの株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2018年12月下旬の局面では、米国株式市場の急落などを背景にリスク回避の売りが優勢となり、国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入り、米中通商協議進展への期待の高まりや、米国株式市場の下げ止まりを好感し、国内株式市場は上昇に転じましたが、米中通商問題再燃への懸念などから国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考えられる企業を中心に投資しました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	13.4%
2	電気機器	12.5
3	情報・通信業	9.6
4	精密機器	5.3
5	その他製品	4.8
6	医薬品	4.4
7	不動産業	4.3
8	銀行業	3.8
9	証券業	3.8
10	輸送用機器	1.8



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.8%
2	電気機器	15.5
3	サービス業	13.7
4	精密機器	6.6
5	不動産業	6.4
6	医薬品	5.3
7	銀行業	2.6
8	その他製品	2.3
9	証券・商品先物取引業	1.9
10	建設業	1.7

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソフトバンクグループ	日本・円	5.1%
2	ピジョン	日本・円	4.7
3	ペプチドリーム	日本・円	4.4
4	SBIホールディングス	日本・円	3.8
5	エムスリー	日本・円	3.7
6	TDK	日本・円	3.6
7	トプコン	日本・円	3.3
8	シスメックス	日本・円	3.3
9	サイバーエージェント	日本・円	3.0
10	エイチ・アイ・エス	日本・円	2.8
組入銘柄数		73銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソフトバンクグループ	日本・円	5.8%
2	ペプチドリーム	日本・円	5.3
3	エムスリー	日本・円	4.7
4	アンリツ	日本・円	4.1
5	シスメックス	日本・円	3.3
6	GMOインターネット	日本・円	3.0
7	HOYA	日本・円	2.8
8	村田製作所	日本・円	2.7
9	リクルートホールディングス	日本・円	2.6
10	トプコン	日本・円	2.4
組入銘柄数		87銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては分配方針に基づき、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	90円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、官公庁、大学をはじめとした研究機関）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	1.659%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,759円です。
(投信会社)	(71)	(0.808)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(71)	(0.808)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.037)	
(先物・オプション)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	149	1.702	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

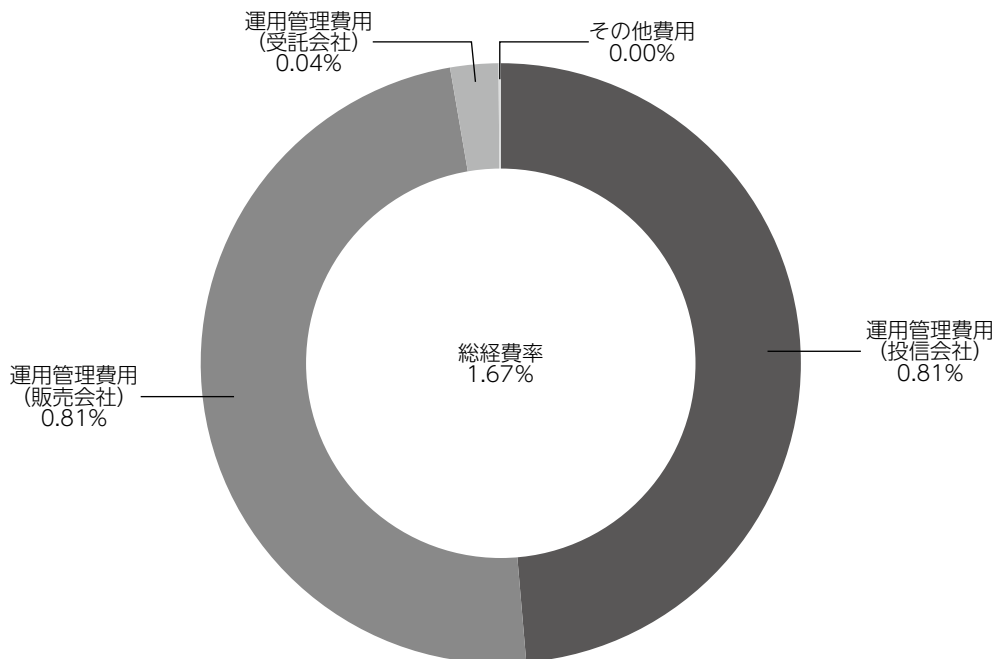
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,090.5 (180.9)	3,082,129 (-)	697.9	1,779,229

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		8,199	9,050	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,861,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,167,849千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.94

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,932千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	228千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
ショーボンドホールディングス	15	30	117,000
東鉄工業	0.1	—	—
大東建託	0.1	0.1	1,440
前田道路	0.1	0.1	241
食料品 (0.3%)			
ユーグレナ	19	17.8	16,340
化学 (0.5%)			
ADEKA	0.6	0.6	829
タカラバイオ	10.9	10.9	25,211
医薬品 (6.6%)			
JCRファーマ	0.1	0.1	784
ペプチドリーム	77.7	68	365,840
サンバイオ	—	0.6	2,046
ヘリオス	1	1	1,268
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	150
機械 (0.6%)			
THK	—	11.6	33,454
電気機器 (19.2%)			
三菱電機	—	33.5	49,312
日本電産	8.1	3.5	53,585
アンリツ	—	138.8	286,622
ソニー	10	15.5	101,401
TDK	22.9	9.9	94,446
アルプスアルパイン	9.9	0.1	206
ローランド ディー. ジー.	0.1	—	—
キーエンス	0.1	0.1	6,713
シスメックス	25	32	233,216
ウシオ電機	0.1	—	—
村田製作所	11	36.5	187,026
東京エレクトロン	—	3.3	69,019
輸送用機器 (1.6%)			
SUBARU	20.9	20.9	64,601
ヤマハ発動機	24.1	12.2	23,948
精密機器 (8.2%)			
島津製作所	46	33	92,268
トプコン	134	115	169,280
HOYA	—	22	196,768
CYBERDYNE	1	1	670
その他製品 (2.9%)			
MTG	0.7	0.1	110

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ピジョン	59	36.6	161,040
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	—	74	99,049
イーレックス	9.9	—	—
陸運業 (1.3%)			
東急	—	35.7	73,292
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	1	—	—
情報・通信業 (22.0%)			
ポルトウイン・ビットクルーホールディングス	4	8	8,032
アイスタイル	—	36.2	24,217
セレス	2	9.3	12,108
GMOクラウド	—	1.9	4,843
クラウドワークス	—	16.6	20,384
アカツキ	3.9	7.7	56,441
ユーザベース	—	32.5	75,367
マネーフワード	7.7	11	39,875
ラクスル	9.9	37.6	144,008
メルカリ	14.9	33.3	90,143
リックソフト	—	1	4,705
スマレジ	—	0.4	1,064
サーバーワークス	—	0.2	1,060
カオナビ	—	2	10,100
Sansan	—	6.7	29,681
大塚商会	1	1	4,075
サイボウズ	—	0.5	519
デジタルガレージ	15	14.7	49,392
ネットワンシステムズ	—	18.2	50,687
GMOインターネット	77	122	208,254
KADOKAWA	1	—	—
ソフトバンクグループ	36	86	403,340
卸売業 (0.6%)			
あい ホールディングス	1	1	1,803
サンリオ	15	15	31,950
小売業 (1.7%)			
ZOZO	5	5	12,355
ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,217
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.7	30.8	53,468
ユナイテッドアローズ	10	10	30,050
サックスパー ホールディングス	1	1	917
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188.8	84.7	48,422

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	130	180	86,490
三井住友フィナンシャルグループ	16	12.2	46,433
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	1	9.9	6,029
SBIホールディングス	88	49.5	125,284
保険業 (0.1%)			
ライフネット生命保険	—	9.9	6,385
その他金融業 (0.1%)			
オリックス	9	4	7,020
不動産業 (7.9%)			
いちご	180	180	79,380
ツクルバ	—	3	5,709
東急不動産ホールディングス	9	9	6,129
パーク24	34.9	63.6	153,848
東京建物	1	22	32,318
住友不動産	30	40	163,960
トーセイ	1	1	1,294
サービス業 (17.0%)			
LIFULL	5.5	5.5	3,437
リンクアンドモチベーション	—	25.5	14,892
エス・エム・エス	15.4	19.9	52,436
パーソルホールディングス	6.9	6.9	15,814
ベネフィット・ワン	17	34	62,152
エムスリー	55	131	325,535
RIZAPグループ	199.8	53.4	14,257

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブテニ・ホールディングス	0.1	—	—
ケネディクス	1	1	558
リゾートトラスト	1	1	1,756
サイバーエージェント	36.9	22.2	92,130
Keeper 技研	0.1	—	—
ベクトル	2	30.1	28,324
リクルートホールディングス	10	55	178,750
エイチ・アイ・エス	55	60	165,120
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 2,388.6 87銘柄	千円 5,621,108 <80.7%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 1,245	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,621,108	% 80.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,400,799	19.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,021,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,021,908,440円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,357,931,505
株 式(評価額)	5,621,108,490
未 収 入 金	25,714,728
未 収 配 当 金	3,503,717
差 入 委 託 証 拠 金	13,650,000
(B) 負 債	59,436,240
未 払 解 約 金	1,082,690
未 払 信 託 報 酬	58,296,089
そ の 他 未 払 費 用	57,461
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,962,472,200
元 本	8,000,028,790
次 期 繰 越 損 益 金	△1,037,556,590
(D) 受 益 権 総 口 数	8,000,028,790口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,703円

(注) 期首における元本額は7,511,802,979円、当期中における追加設定元本額は764,315,243円、同解約元本額は276,089,432円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,691,191円
受 取 配 当 金	63,200,332
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	3,770
支 払 利 息	△1,512,912
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△785,453,006
売 買 損 益	350,690,732
買 入 損 益	△1,136,143,738
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△114,770,017
取 引 損 益	108,708,355
取 引 損 益	△223,478,372
(D) 信 託 報 酬 等	△116,893,081
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△955,424,913
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	64,967,835
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△147,099,512
(配 当 等 相 当 額)	(7,226,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△154,325,557)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,037,556,590
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△1,037,556,590
追 加 信 託 差 損 益 金	△147,099,512
(配 当 等 相 当 額)	(7,226,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△154,325,557)
分 配 準 備 積 立 金	64,967,835
繰 越 損 益 金	△955,424,913

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	7,226,045
(d) 分 配 準 備 積 立 金	64,967,835
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	72,193,880
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	90.24
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、無分配とさせていただきます。